

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 御所市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	899	111	111			1,010
経営耕地面積	522	49	29	20		571
遊休農地面積	77.0	7.2	7.2			84.2
農地台帳面積	1,087	153	146			1,250

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,376	農業就業者数	1,017	認定農業者	15
自給的農家数	622	女性	524	基本構想水準到達者	2
販売農家数	754	40代以下	132	認定新規就農者	2
主業農家数	59	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	136			集落営農経営	
副業的農家数	559			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 6 月 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	7			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,010 ha	42 ha	4.1 %
課 題	農地の筆あたりの面積が小さく、また農産物価格の低迷ということもあり経営規模の拡大を図る農業者の確保が困難。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
45 ha	41 ha	1.8 ha	91.1 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用意向調査にて貸付の希望が表明された農地について、農地中間管理機構等と連携し、担い手に集積されるよう図る。
活動実績	新規就農者や営農規模の拡大を図る農業者に対し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を説明し、利用権による規模拡大を推進した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の担い手の状況から見て妥当である
活動に対する評価	現状では妥当である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	4 経営体	2 経営体	7 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	0.3 ha	1.0 ha
課 題	毎年数件の新規就農があるが、自家営農を目的としたものが多く、地域の担い手として事業を行おうとする新規就農者は少ない。 しかしながら、青年新規就農についての問い合わせや相談については年間数件があることから、営農計画策定への協力として関係団体等への窓口紹介などを行っている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
5 経営体	1 経営体	20.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	2 ha	175.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農についての問い合わせや相談については年間数件があることから、営農計画の策定・実現に向けた関係団体等への窓口紹介などを行い、営農者として定着できるよう協力する。
活動実績	自家営農を目的とした新規就農が1件あり、それぞれについて営農方針についてのヒアリングなどを実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の農業の状況から見て目標数値は妥当である。
活動に対する評価	現状では妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1,094 ha	84.2 ha	7.7 %
課 題	後継者がいない農業者が高齢となったことにより営農の継続が困難となったり、条件不利な小規模圃場が遊休化している。また、担い手となる農業者高齢などを理由としても減少している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
5.0 ha	6.0 ha	120.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		20 人		8月	9月～10月		
	農地の利用状況調査	調査方法	1. 農業委員および職員にて区域をさだめ、道路からの目視による巡回調査を実施、遊休化が確認された農地については状況をさらに確認し、リスト化する。 2. 航空写真等を利用して道路からの目視が困難な遊休農地を発見調査する。また、臨時職員を雇用して山林原野化するなど所在があいまいとなっている農地についても調査確認する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		21 人	8月	12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	205 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	9.9 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の農業の状況から見て活動内容は妥当である。
活動に対する評価	現状では妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,010 ha	0.4 ha
課 題	違反転用の発生防止に向けた周知活動 農地パトロールの実施 違反転用の早期発見と対応	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	リーフレット等を活用し、農業者等への周知活動を実施する(通年) 農地利用状況調査時とともに農地パトロールを実施する(通年)
活動実績	リーフレット等を活用し、農業者等への周知活動を実施した。また違反状態になりそうな農地について適正な譲許となるよう指導し、回復させた。
活動に対する評価	違反転用防止には周知活動が重要であり、リーフレットの配置は妥当である。また、違反転用が発生した場合においては実行者への是正指導を実施し、解消を図ることは妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 50 件、うち許可 50 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書提出時に確認作業を行うとともに、地区担当農業委員よりの確認を頂いた上で申請を受理する。さらに詳細について確認が必要な場合があれば事務局にて現地調査を行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、各議案ごとに審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、議案書とともに閲覧にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 29 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局にて申請書提出前に必要があれば内容等について確認し、地区担当農業委員より確認印を頂いた後、申請を受理する。さらに農業委員会・地区担当委員・事務局により委員会開催前に現地調査をを実施する			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容や立地条件等において総合的に判断、審議している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、議案書とともに閲覧にて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法: 情報の提供方法: 県内広域情報が掲載されている奈良県農業委員会事務局HPの紹介	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 244 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 情報の提供方法: 所有権・貸借権の設定移動についての届出・許可および通知についてその内容を備え付けの農家台帳に反映する	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,250 ha	
		データ更新: データ更新: 貸借権の移動や農地法等に基づく許可・届出および利用状況調査の結果その他の情報について随時更新を行う	
		公表: 閲覧による	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局内に備え付け、閲覧による公開としている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局窓口にて閲覧